

報告 1

日本語を学習中の学生に新潟市の観光説明

7月28日に日本語講演マラソンで活躍中の笈川先生が主催する日本語塾の特訓クラス約200名に対して、新潟市の観光説明を行いました。特訓クラスは中国の全土の大学生（一番遠いところは新疆ウイグル自治区の大学生）が夏休みを利用して北京に集まり、2週間のスケジュールで日本語の学習をしているものです。将来、日本と中国の間を繋ぐ学生に新潟市を知ってもらうきっかけが作れたことは意義のあることでした。また、後日、日本大使館広報文化センターで実施された特訓クラスの発表会では、早速、新潟祭りとお酒の陣を取り上げたグループがありました。



特訓クラスでの新潟説明



日本大使館での発表会

報告 2

JENESYS2.0 中国大学生訪日団壮行会に参加

日本政府が行っている青少年交流事業である JENESYS2.0 の制度により、中国大学生訪日団第22陣の約100名が9月13日に日本へ出発しました。出発に先立ち行われた壮行会では、在中国日本大使館の山本恭司公使、中日友好協会の王占起部長とともに神田所長が新潟県への歓迎の気持ちを込めて挨拶を行いました。一行の訪問地は新潟市、佐渡市、東京都などで、新潟市では、新潟県についての説明を受けるほか、新潟大学を訪問・交流する予定とのことでした。また、全員に新潟・佐渡の観光パンフレットをプレゼントし、新潟市の文化や美味しい料理、美しい自然などについて事前に知ってもらうこととしました。

報告 3

中国国際放送局（China Radio International、略称：CRI）の番組である「ハイウェー北京～CRI 中国情報ラジオ」に出演

日本自治体国際化協会の依頼で、中国国際放送局「ハイウェー北京～CRI 中国情報ラジオ」に出演しました。中国国際放送局は、中国三大国営放送の一つで唯一の国際放送です。中国の共通語及び4つの方言を含めて、65言語を用い、首都北京から約200ヶ国に向けて放送を行っています。「ハイウェー北京～CRI 中国情報ラジオ」という短波ラジオの番組は、毎日、再放送など含めて3時間枠で放送されているものですが、今回の出演したのは、その中のCRIインタビュー（毎週火曜日）という約40分間の番組でした。王小燕アナウンサ

一の質問に答える形で、新潟市の様々の魅力について話し、中国で日本語放送を楽しんでいる方々に対しても新潟市の魅力をPRすることができました。



JENESYS2.0 壮行会での挨拶（神田）



王小燕アナウンサーと記念写真

西園寺 一晃先生の

中国レポート No. 50

2015年9月25日

8月、中国発の激震が世界を揺るがせた。「人民元ショック」だ。中国の中央銀行にあたる中国人民銀行は8月11日、人民元の目安となる「基準値」を2%近く切り下げた。市場では一気に人民元安が進み、人民元の基準値は3日間累計で4.5%切り下がった。

人民元の突然の切り下げは世界経済に大きな影響を与え、さまざまな憶測を呼んだ。その1つは、中国経済は相当ひどい状況にあるのではないかという見方だ。特にこれまで成長をけん引してきた輸出の落ち込みが大きく、輸出をテコ入れするために切り下げに踏み切ったというもの。更にこの程度の切り下げでは輸出のテコ入れにはならず、最終的には10%くらい切り下げるのではないかという観測もあった。これらの見方を中国当局は必死に否定した。人民銀行の張曉慧総裁助理は「これは基準値と市場実勢の乖離を是正するのを目的としたものである。この乖離は3%前後で、今回の切り下げで乖離の是正は基本的に終えた」と述べた。同行の易綱副総裁も「人民元を10%切り下げるなど、まったく事実無根だ」とうわさを打ち消した。国際通貨基金は8月12日、コメントを発表し「為替レート決定に市場の役割を強める上で、人民銀行の決定は歓迎すべき一歩である」と述べた。またアジア開発銀行（ADB）の中尾武彦総裁も「人民元はリーマン危機後に米ドルに対して、相当切り上がっていた。今回の対応は、市場の実勢に任せた面が強いので『競争的通貨切り下げ』とは言えない」と冷静に分析している。日銀の黒田東彦総裁も、中国経済に対し「市場は過度に悲観になりすぎている」とし、中国政府が行った人民元切り下げや金融緩和について、景気が減速し、株式相場が動揺しているという「状況下での金融緩和は適切」、「中国人民銀行の対応を歓迎する」と述べた。

人民元切り下げを最も苦々しく思ったのは米国であろう。米国は膨大な対中国貿易赤字に悩んでいる。この赤字がさらに増える可能性がある。日本にとっても短期的には良い事ではない。日本の対中輸出がマイナスの影響を受けるし、在中国の日系企業の収益が減少する恐れがある事は否めない。更に、ここ2年ほど急増している中国人観光客の「爆買い」が減る可能性もある。日経新聞の報道では、資生堂の今年第2四半期（4月—6月）の増収分の6割は訪日客関連だそうだ。

日本では、「バブルが弾け、中国経済は破綻する」的な見方が目立つが、問題は、中国経済の実態を冷静にどう分析するかだ。

- ① まず「株バブル、大都市とその周辺の不動産バブル」が弾けたことは事実だ。それによって、一部の投資家（83%は個人投資家）や不動産業界がダメージを受け、経済の減速に影響を与えたことも事実である。しかし、一般の国民の所得は年々上がっていて、「生活が以前より苦しくなった」という実感はない。中国政府は2020年のGDP総

額と国民の実質所得を、対2010年比倍増させると公約したが、経済専門家の多くは「メドは立った」と言う。ただ実現したとしても、格差は縮小されず、合理的な分配問題は依然として残ると、多くの専門家は見ている。

- ② 経済指標のうち、輸出、外国の対中投資、不動産投資、新車販売、鉄鋼などの生産過剰問題などはかなり厳しい状況にあるが、その一方で、不動産が若干上向き傾向にあり、雇用が安定しているのは好材料である。消費は低成長ながら堅調である。一番力強いのはサービス部門で、急速に伸びている。
- ③ 李克強首相は経済の減速問題で、下支えに必要な小刻みな対策は採るが、リーマンショック時のような大規模な財政出動は行わないと再三強調している。今は経済構造改革の最中で、痛みを甘受する時期であり、困難は2020年頃まで続くであろうと述べている。
- ④ 経済構造転換、内需掘り起しのカギは内陸部農村地域の「都市化」にある。確かに都市化は徐々に進み、都市人口はすでに農村人口を上回った。しかし、都市化の経済効果が表れるのはもう少し先であろう。
- ⑤ 「一带一路」（陸と海の新シルクロード経済圏）構想は緒に就いたばかりだが、この構想を金融面で支える「アジア投資銀行」（A I I B）は先ごろ57カ国で発足した。初代総裁が内定している金立群・元中国財政次官は9月9日、訪問中のソウルで「参加国・地域は間もなく70カ国を超えるだろう」と述べた。

日本が主導するアジア開発銀行（ADB）の加盟国・地域が67なので、それを上回ることになる。中国経済が「崩壊寸前」なら、A I I B加盟国・地域が増え続けることはない。なお、A I I Bは2016年から開業する。

- ⑥ 米国経済の復調は中国経済にとって好材料だ。国レベルで見ると、米国は中国にとって最大の輸出国で、中国の大幅黒字となっている。米国経済の復調は、そのまま中国の輸出の復調につながる。

こうして見ると、中国経済は決して「真っ暗闇」ではなく、「困難な中にも光明が見える」状況にあると言える。つまり、中国経済は「製造業を中心とした生産拠点」から「世界最大の消費市場」への過渡期にあり、「外資受け入れ国」から「投資国」への過渡期にあり、「発展途上国」から「中進国」への過渡期にあるという構造は変わっていない。

では具体的に、今年のGDP成長目標である7.0%についてはどうであろうか。IMFなどの国際機関はそろって下方修正を行い、7.0%は厳しく、良くて6.8%という見方をしている。中国の政府関係者も「7.0%前後の成長率は確保できる」と微妙な言い方だ。恐らく6.8%－7.0%の枠内に収まるであろう。通常の場合、成長率は第1、第2四半期より第3、第4四半期の方が高くなる傾向にある。第1、第2がともに7.0%だったことに、中国政府はホッと胸をなでおろしていることだろう。ただ不安材料もある。米中対立が激化し、あるいは日中関係がこれ以上悪くなれば、中国経済に対する打撃は図りしれない。中国経済から見れば、国際紛争はなるべく避け、政治・安保関係はさておいて、日米との経済関係は安定させたいと言うのが本音であろう。それは日米とて同じである。中国の株価が下がっただけで、世界経済が大きな影響を受ける時代である。中国との経済関係なくして、米国経済の本格復調も、アベノミクスの成功もない。(止)

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏
1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

高層ビルがぎっしり立ち並ぶ都会に住んでいる都会人は心身ともに疲れ、癒しを求めるために週末や休日を利用して自然豊かな田舎へ行ってのんびり自然と親しむニーズが年々増えています。

今年の3月、中国最も美しい村と称江西省婺源県へ旅行に行きました。婺源の三大見どころは白壁、灰色の煉瓦屋根、小さな窓、高い塀を特徴とする徽式建物、黄色い海のような菜の花畑と秋に唐辛子、菊の花、トウモロコシ等を屋上で干す風景―「晒秋」です。統計によると、この二三年、人口37万人の婺源は毎年国内外から延べ1000万人の観光客を受け入れたそうです。婺源は160近くの村があり、観光客に人気な江湾、篁嶺等村の農家は三、四階建ての自宅を一部宿泊施設として経営するのが7割を占め、観光客の受け入れに大きな役を果たしています。



徽式建物を背景とする菜の花畑

農家が都会人を対象とする農村観光を直接受け入れる形は農家楽（のうからく）を言います。農家楽は「農」（田舎）、「家」（旅行者がより低価格で宿泊できるし、家庭料理も味わえるし、家に帰ったような感じ）、「楽」（田舎を楽しめること）という三要素がいずれも欠かせません。

中国では農家楽は1980年代に四川省成都市の郊外の農家によって創出され、農業と観光業と結合した農村観光業の始まりだとされています。農家楽は農家が住宅や庭を憩いの場所に改築した観光・レジャー施設であり、多くは家族単位で経営されています。旧来、農業をメインに従事して宿泊施設の経営を兼業としてやる農家は多かったです。近年、農村観光業の発展に伴い、農家楽を専業とする農家は大幅に増えています。

国国家旅游局の杜一力副局長は2015年9月19日に開催された「中国現代農村旅行30年フォーラム」において、「中国では毎年のべ36億人が国内旅行をしており、うち18億人が農村へ旅行をし、少なくとも6億人以上を農家が直接受け入れをしている。また、過去30年間に、中国の農村地域の旅行業は急速な発展を遂げ、この先5年から10年の間に農村旅行の受け入れ規模はのべ20億人に達し、農家の直接の受け入れ規模はのべ10億人に達する」と述べました。

今後、農家楽の受け入れ規模が現在よりもっと大きくなると見込まれる一方、兼業として家族単位で経営される農家楽はサービス、食品の衛生管理等の面において改善すべきことが期待されます。（鞠）



婺源農家楽：古くて伝統的な住居



婺源農家楽：新築の住居

■ ■ お知らせ ■ ■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。
お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm